

位置付け

- グローバルな都市間の競争の激化、高齢者の急増など大都市が直面する課題に対応するため、「国土のグランドデザイン」や「新たな国土形成計画」で示された「対流促進型国土の形成」、「コンパクト＋ネットワーク」の考え方を大都市において具体化する戦略を提示。
- 今後10年程度を見通した大都市共通の戦略を共有し、スーパー・メガリージョンの形成を視野に入れて、大都市のリノベーションに着手。

目指す大都市の姿

- ①グローバルにビジネスがしやすいまち ②高齢者が住みやすく、子供が生まれるまち ③水や緑にあふれ、歴史・文化が薫る美しいまち ④安全・安心なまち

3つの基本的方針

【1】「都市再生の好循環」の加速

- ・都市再生制度の深化
(都市の国際競争力強化)
- ・最先端の防災・減災機能の実装
(業務継続性確保・避難できる都市)
- ・効率的な物流環境整備
(物流拠点再整備・端末物流効率化)

【2】大都市「コンパクト＋ネットワーク」の形成

～新たな「公共交通指向型まちづくり」の推進～

- ・官民一体での鉄道沿線まちづくり
- ・少子・高齢化対応の環境整備
(医職住の近接化など)
- ・水と緑・農の保全・再生
(水と緑の保全・再生、都市農地の保全・活用など)

【3】「災害に強い大都市」の構築(防災・減災)

- ・広域防災・減災の取組 ・密集市街地の改善 ・地下街の安全性向上 等

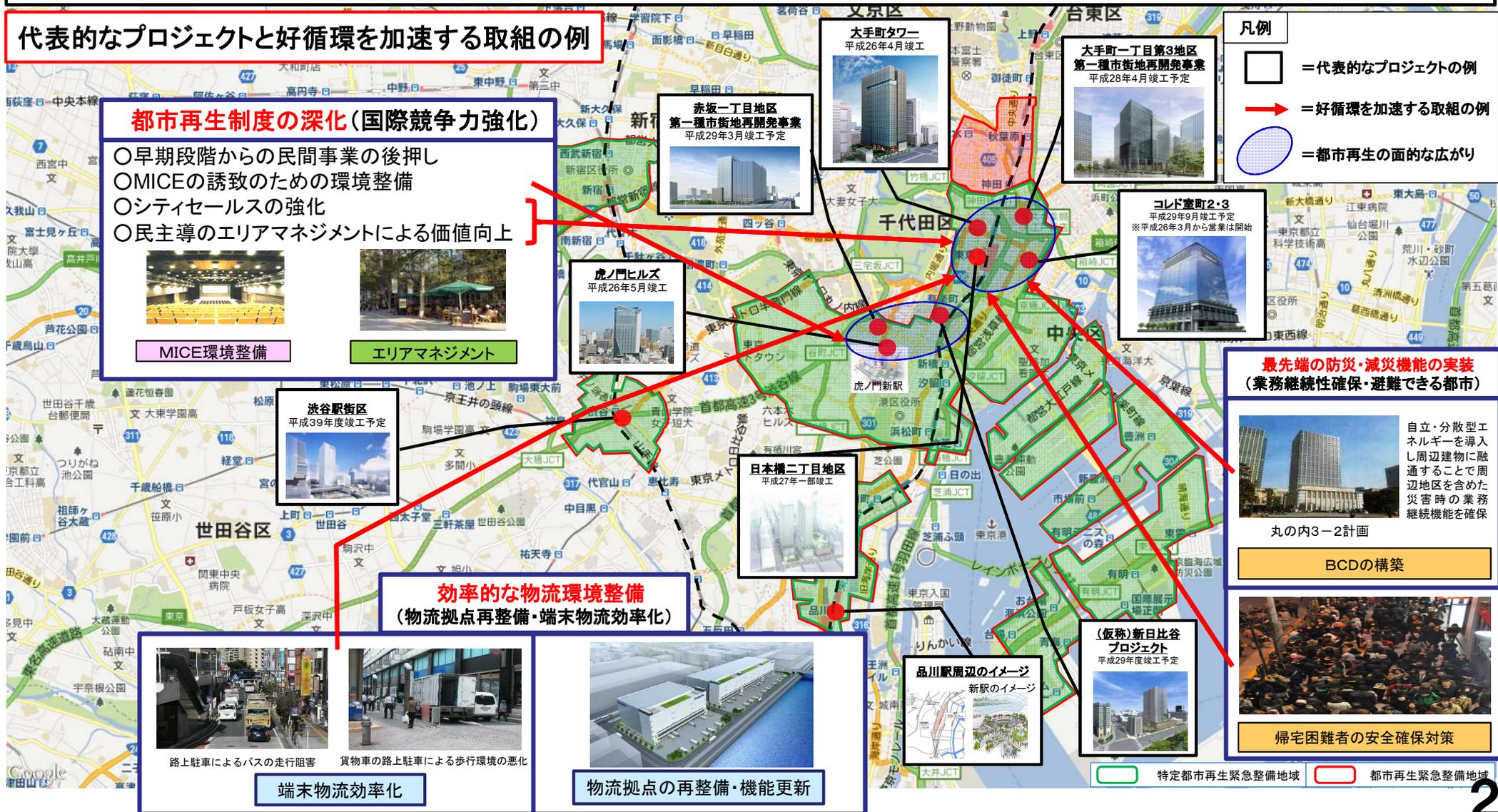
上記に当たり、「都市の個性的蓄積を活かし・伸ばす」、「連携・相互補完で、より高い多様性と持続可能性を確保する」視点が重要

- 都市再生制度等の改正
- 都市再生基本方針、広域地方計画及びそれと一体で策定する大都市圏計画へ反映

① 「都市再生の好循環」の加速(首都圏)

- 都市基盤整備が進むとともに、民間都市再生のストックが点から面に広がり始め、面的なエリアマネジメント活動等によって、更にストックの価値が高められ都市全体に波及する「都市再生の好循環」の萌芽が見られる。
- 都市再生制度の深化等によって好循環を加速させ、文化や環境を含む個性的蓄積の厚みを活かし、大都市の国際競争力を強化。
- 交通・ICTに支えられたスーパー・メガリージョンの形成を視野に、各都市が個性的蓄積の厚み＝強みを活かしつつ連携し、我が国の大都市の総力で世界のオンリーワン、ナンバーワンを目指す。

代表的なプロジェクトと好循環を加速する取組の例



都市再生制度の深化(国際競争力強化)

- 早期段階からの民間事業の後押し
- MICEの誘致のための環境整備
- シティセールスの強化
- 民主導のエリアマネジメントによる価値向上



MICE環境整備



エリアマネジメント



渋谷駅街区
平成39年度竣工予定

効率的な物流環境整備 (物流拠点再整備・端末物流効率化)



路上駐車によるバスの走行阻害



貨物車の路上駐車による歩行環境の悪化



物流拠点の再整備・機能更新

端末物流効率化

最先端の防災・減災機能の実装 (業務継続性確保・避難できる都市)



丸の内3-2計画

自立・分散型エネルギーを導入し周辺建物に融通することで周辺地区を含めた災害時の業務継続機能を確保

BCDの構築



帰宅困難者の安全確保対策



(仮称)新日比谷プロジェクト
平成29年度竣工予定

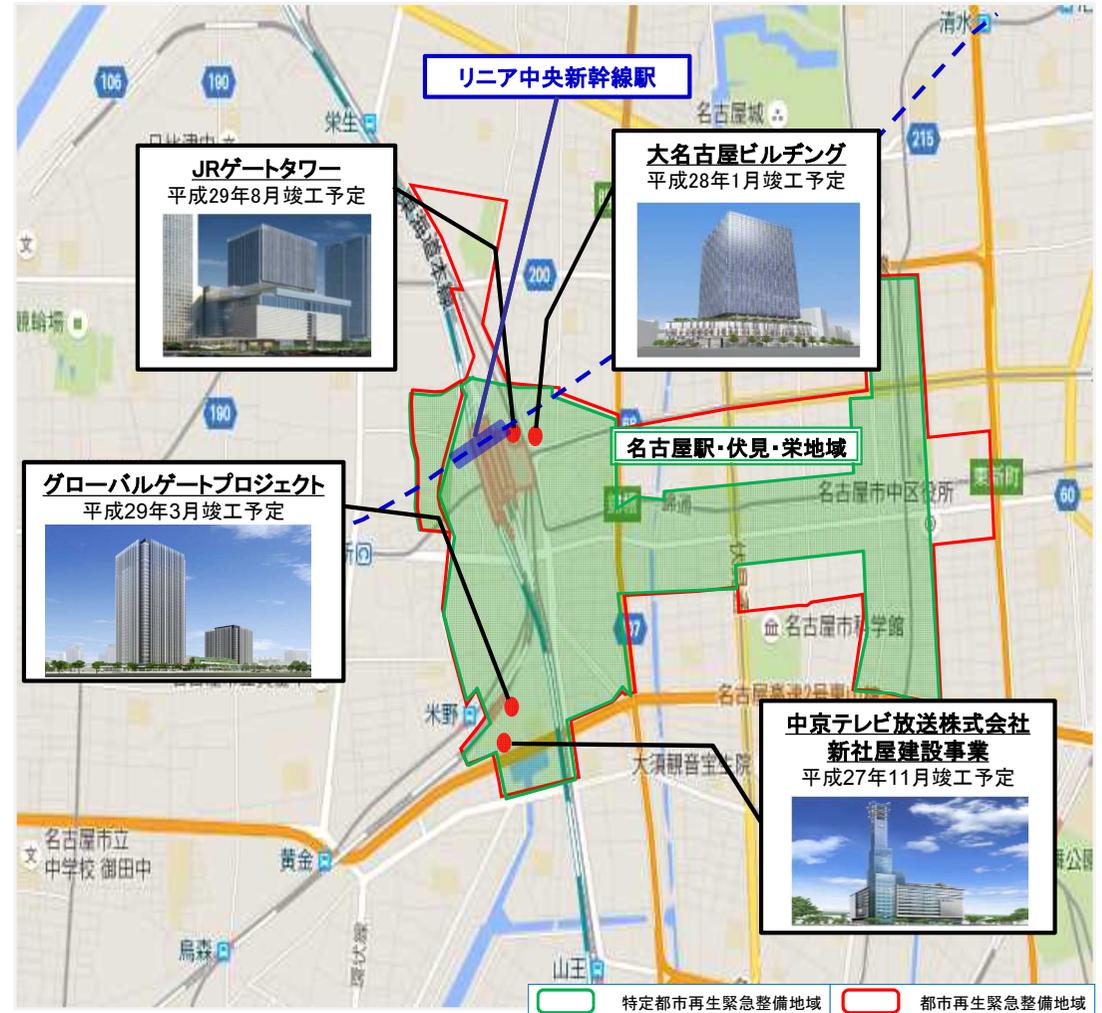
特定都市再生緊急整備地域 都市再生緊急整備地域

関西圏

代表的なプロジェクトの例



名古屋圏



新たな「公共交通指向型まちづくり」の推進

OTODにより形成された、公共交通を軸とした大都市構造の再構築を官民一体で推進。

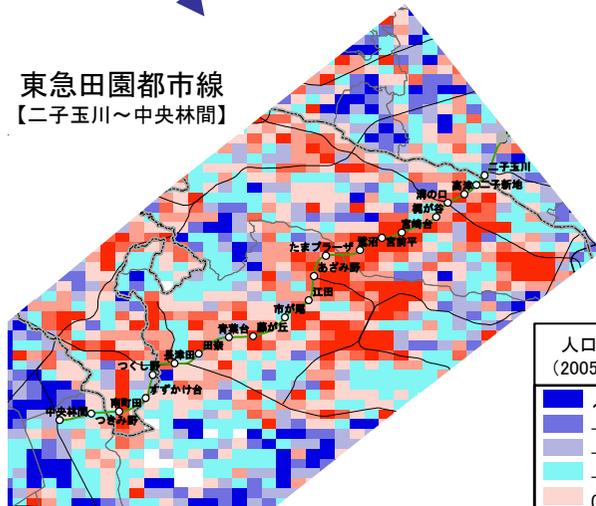
- ・高齢者の急増、出生率・出生数の低迷等の課題に対応するため、発達した鉄道網とその沿線に集積する既存の都市機能を活かし、改めて鉄道沿線等へ医療福祉、子育て支援、商業業務といった都市機能を次の時代を見据えて計画的に誘導・集積。
- ・併せて、縁辺部での開発圧力の低下を好機と捉え、水と緑・農の保全・再生を推進。



出典：数字で見る鉄道2014

将来の人口増減

東急田園都市線 【二子玉川～中央林間】



出典：国勢調査（平成17年）、市町村別仮定値データ（国立社会保障・人口問題研究所）より国土交通省作成

人口増減数(人) (2005年→2035年)	
~ -300	-300 ~ -200
-300 ~ -200	-200 ~ -100
-200 ~ -100	-100 ~ 0
-100 ~ 0	0 ~ +100
0 ~ +100	+100 ~ +200
+100 ~ +200	+200 ~ +300
+200 ~ +300	+300 ~

鉄道沿線まちづくり

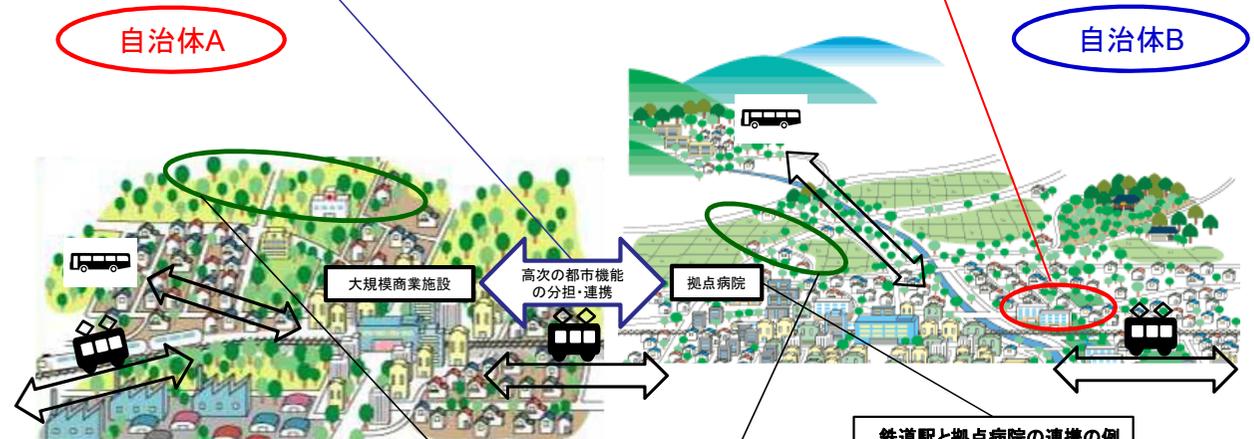
鉄道等の公共交通を軸に、沿線自治体間における高次の都市機能（拠点病院、大規模商業施設、文化ホール等）の分担・連携を推進。
(取組の例：鉄道事業者、自治体など沿線の関係者間での協議の場づくり)

「医職住」近接

高齢者向け住宅や日常的なサービス施設（医療、介護、買い物等）などにあわせた働く場が距離的・時間的に近接したエリアの形成を推進。
(取組の例：立地適正化計画の作成支援)

自治体A

自治体B



水と緑・農の保全・再生

空き家、空き地対策等も含め、都市化の中で蚕食されてきた水辺や緑の空間を保全・再生。農とも連携しつつ、水と緑の質及び量の充実を推進。(取組の例：都市公園等の整備、緑地保全・緑化)

鉄道駅と拠点病院の連携の例 (東急大岡山駅)



出典：東急電鉄プレスリリース

(注) TOD...公共交通指向型開発(Transit-Oriented Development)の略。自動車に過度に依存しない公共交通機関の利用を前提としたまちづくり。日本では大都市の民鉄による郊外住宅地開発が例とされる。

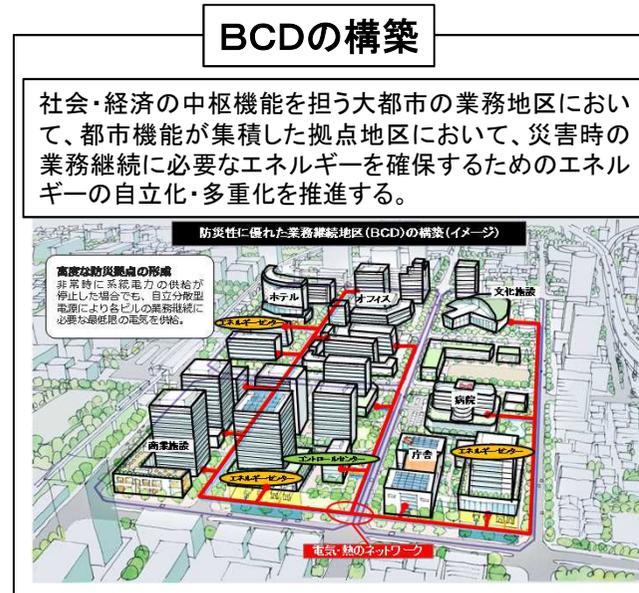
③ 「災害に強い大都市」の構築

○防災・減災は大都市に限らない課題だが、人口・資産等が集積する大都市で、経済活動等の持続性を確保し、速やかな復元を可能とすることは、住民の生命・財産を守る観点はもちろん、国民生活、国家機能の維持、世界経済への影響回避の観点からも重要。
 ○多数の避難者や帰宅困難者の発生への対応、業務継続性の確保など大都市に特有の課題を踏まえ、広域的な防災の取組に加え、各種対策を推進。

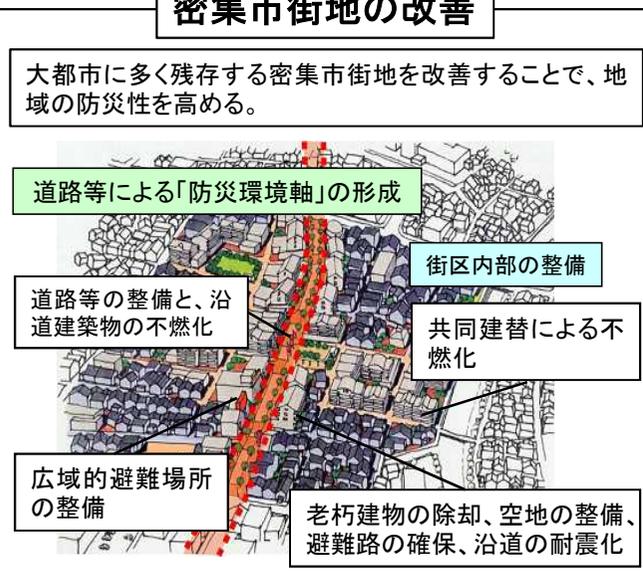
広域防災・減災の取組



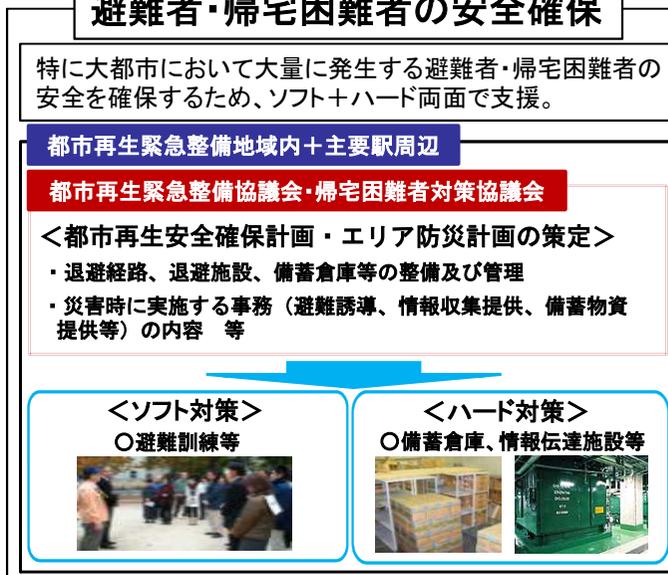
BCDの構築



密集市街地の改善



避難者・帰宅困難者の安全確保



地下街の安全性向上



設置趣旨

急激な人口減少、異次元の高齢化、都市間競争の激化とグローバル化の進展、巨大災害の切迫等の背景を踏まえ、国土交通省では、2050年を見据えて国土づくりの理念や考え方を示した「国土のグランドデザイン2050」を昨年7月に策定した。

この理念や考え方を実現するために、現在、国土形成計画（全国計画・広域地方計画）、国土利用計画の改定を進めている。

このような状況下において、わが国の経済を牽引する地域であり、多くの国民が暮らす場でもある大都市においても、都市の国際競争力強化、高齢者の急増といった大都市が直面する課題等を踏まえ、広域地方計画との整合性も図りつつ、今後10年程度を見通した大都市政策のあり方の検討を行う。

主な検討事項

- 1) 都心部の国際競争力の強化
 - ・新たな民間主導の都市再生プロジェクト
 - ・MICE環境の整備
 - ・エネルギーの面的利用
 - ・エリアマネジメント
- 2) 郊外部の高齢者の急増等への対応
 - ・鉄道沿線のまちづくり
- 3) 大都市の防災機能の強化
 - ・官民連携による防災機能の強化
 - ・帰宅困難者対策
- 4) 大都市圏内の機能分担、役割分担
 - ・水と緑のネットワークの整備・管理
 - ・物流効率化に向けた取組

等

委員

青山 侑	明治大学公共政策大学院特任教授
浅見 泰司	東京大学大学院工学系研究科教授
○ 奥野 信宏	中京大学理事
辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
橋爪 紳也	大阪府立大学21世紀科学研究機構特別教授
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
水尾 衣里	名城大学人間学部人間学科教授
望月 久美子	独立行政法人住宅金融支援機構理事
横張 真	東京大学大学院工学系研究科教授

(敬称略、50音順、○印は委員長)

開催状況

第1回(3/3)	都市再生・大都市政策の基本的な論点の整理
第2回(3/31)	都市の国際競争力・都市再生
第3回(4/17)	大都市圏での高齢者の急増・大都市の災害への脆弱性
第4回(4/24)	大都市圏内・圏域間の役割分担と連携
第5回(5/18)	アンケート結果の報告・とりまとめに向けた全体的論点整理
第6回(6/25)	大都市戦略(素案)提示
第7回(7/31)	大都市戦略(案)提示
	大都市戦略とりまとめ〔27年8月〕